



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社
コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 東宮 徹尚 TEL 03-5470-7105
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期 第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	41,647	△ 15.9	541	△ 65.0	434	△ 74.3	283	△ 66.2
28年3月期第1四半期	49,509	△ 21.7	1,546	612.4	1,694	329.9	836	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △ 21 百万円 (— %) 28年3月期第1四半期 1,265 百万円 (222.7 %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	4	40	—	—
28年3月期第1四半期	13	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	79,273	47,201	59.5
28年3月期	92,985	48,173	51.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 47,188 百万円 28年3月期 48,161 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	—	—	15	00	15	00
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	75	00	75	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	250,000	19.6	3,100	△ 11.5	3,900	△ 8.8	2,200	△ 0.9	171	09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	75,752,958 株	28年3月期	75,752,958 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	11,425,222 株	28年3月期	11,458,542 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	64,303,940 株	28年3月期1Q	64,166,743 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第82期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前及び株式併合考慮後に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金(株式併合考慮前)	期末	15 円 00 銭
1株当たり配当金(株式併合考慮後)	期末	75 円 00 銭

2. 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益(株式併合考慮前)	通期	34 円 22 銭
1株当たり当期純利益(株式併合考慮後)	通期	171 円 09 銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果は一部でみられるものの、企業収益の改善及び消費者マインドは足踏みしています。また、中国や産油国など海外景気の下振れや、イギリスのEU離脱といった海外情勢への不安から円高・株安など、景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、原油価格の下落は前年度に底を打ち、緩やかな上昇傾向にあります。また、定着した節約志向の影響は大きく、家庭向け需要は減少しました。4月より電力小売完全自由化が実施されましたが、6月末のスイッチング申し込み件数は全国で約126万件、全体の2%となっています。

このような環境の中、当社は、中期経営計画「第三の創業2016」の最終年度となる当期において、株主総会での承認を経て監査等委員会設置会社へと移行し、平成27年4月よりすすめてきたグループ運営体制の改革が完了しました。これにより体制変更の目的である「事業会社の自立と成長」と「コア事業の強化」をさらに推進し、各事業会社の成長領域への経営資源の配分を進めました。

『エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)』においては、前期に引き続き小売顧客の拡大に取り組み、事業基盤の強化を図りました。また、店舗の再編、同業他社との物流提携によるコスト低減を進めました。電力自由化に関しては、各地域事業会社が事業拡大の契機と捉え、家庭向け電力販売事業に参入しました。

『エネルギーソリューション事業(B to B事業)』においては、シナネン株式会社は、法人向け電力販売事業では、官公庁や学校施設への電力供給を引き続き推進し、新たに鳥取県の公共施設へ電力供給を開始しました。また、新たな再生可能エネルギーの電源開発にも注力しました。省エネソリューション事業では、太陽光発電所の分譲販売に加えて、工場排水のコスト低減やESCO方式によるソリューション提案の取り組みを強化しました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、小売チェーン「ダイシャリン」の新店舗1店(神奈川県横浜市)を開設し、前期から継続して関東圏での販売網強化に取り組みました。

リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働により、従来の木質系廃棄物から取扱品目が大幅に増加しました。また、新たな廃棄物処理ネットワークの構築を進めました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、海外展開強化に向けた取引拡大と国際的規制・認可取得への対応に注力しました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力CIS)をリリースし、ITや通信業界等の新たな新電力事業者との取引も開始しました。

その他の事業では、土地・不動産活用の一環として、埼玉県川口市に災害対策を講じた老人ホームを建設しました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)においては、LPGの家庭向け需要減少に伴い販売数量は減少しましたが、小売顧客の純増やコスト低減等の効果によりほぼ前年並みで推移しました。エネルギーソリューション事業(B to B事業)においては、省エネソリューション事業や電源開発事業の拡大により収益面は改善しました。

以上の結果、売上高は416億円(前年同期比15.9%減)、営業利益は5.4億円(前年同期比65.0%減)、経常利益は4.3億円(前年同期比74.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2.8億円(前年同期比66.2%減)となりました。

なお、前年同期の売上総利益以下には、LPGガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更の影響額10億円が含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少等により、前期末(28年3月期)と比較して137億円減少し、792億円となりました。

また、純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少及び投資有価証券の時価変動によるその他有価証券評価差額金の減少により、前期末と比較して9.7億円減少し、472億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して7.7ポイント増加し、59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しています。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,183	12,291
受取手形及び売掛金	19,339	12,996
商品及び製品	6,916	4,852
仕掛品	276	286
原材料及び貯蔵品	51	50
その他	3,380	5,745
貸倒引当金	△57	△45
流動資産合計	50,091	36,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,031	8,022
土地	10,940	11,046
建設仮勘定	1,866	706
その他(純額)	9,630	9,861
有形固定資産合計	29,468	29,636
無形固定資産		
のれん	1,210	1,816
その他	1,732	1,784
無形固定資産合計	2,943	3,601
投資その他の資産		
投資有価証券	6,466	6,107
長期前払費用	1,449	1,419
その他	3,003	2,763
貸倒引当金	△436	△432
投資その他の資産合計	10,481	9,857
固定資産合計	42,894	43,095
資産合計	92,985	79,273

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,893	7,150
短期借入金	9,031	3,040
未払法人税等	1,430	201
賞与引当金	1,030	475
災害損失引当金	51	—
その他	6,932	9,854
流動負債合計	31,369	20,722
固定負債		
長期借入金	6,185	5,959
役員退職慰労引当金	57	46
退職給付に係る負債	2,615	463
資産除去債務	532	536
持分法適用に伴う負債	105	—
その他	3,947	4,343
固定負債合計	13,442	11,350
負債合計	44,812	32,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,624	11,620
利益剰余金	25,695	25,014
自己株式	△6,026	△6,008
株主資本合計	46,923	46,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,153
繰延ヘッジ損益	△0	△42
為替換算調整勘定	△186	△184
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	1,237	932
非支配株主持分	11	12
純資産合計	48,173	47,201
負債純資産合計	92,985	79,273

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	49,509	41,647
売上原価	41,867	34,724
売上総利益	7,641	6,922
販売費及び一般管理費	6,094	6,381
営業利益	1,546	541
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	61	90
保険返戻金	5	2
デリバティブ利益	13	6
その他	97	101
営業外収益合計	200	229
営業外費用		
支払利息	16	35
持分法による投資損失	18	17
控除対象外源泉税	—	188
その他	17	94
営業外費用合計	52	335
経常利益	1,694	434
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	—	4
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	5
減損損失	40	—
のれん償却額	17	—
組織再編費用	134	—
特別損失合計	194	5
税金等調整前四半期純利益	1,500	435
法人税等	662	152
四半期純利益	837	283
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	836	283
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	△265
繰延ヘッジ損益	0	△41
為替換算調整勘定	△147	2
退職給付に係る調整額	13	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	428	△305
四半期包括利益	1,265	△21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265	△22
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。